

[論 文]

現代社会における家族の諸問題

—家族変動論のアプローチから—

下 山 昭 夫[※]

要 旨

本論は、家族変動論の観点から、現代社会における家族が抱えている諸問題について明らかにしようとする。加えて、今日の家族が抱える諸問題を分析・考察するところから、社会制度としての家族、あるいはライフスタイルとしての家族の存続について言及している。本論が、分析・考察のフレームワークとする「家族変動」については、一つは家父長制家族から夫婦制家族への移行という、言うならば「家族の近代化」の視点である。いま一つの「家族変動」は、近年著しい未婚化の進行状況、そして中高年期での未婚率の上昇という視点を採用している。こちらは、「家族の個人化」もしくは「家族の私化」という家族変動の側面からのアプローチであり、社会制度あるいはライフスタイルとしての家族制度の存廃について、そして「社会福祉の資源としての家族」に係る現状認識に言及することになる。

Key words：家族変動，家族の近代化，高齢者家族の核家族化，未婚化，
社会制度・ライフスタイルとしての家族

はじめに

本論の主たるテーマは、今日の日本社会における家族について、家族変動論のアプローチからその実相を明らかにしつつ、これからも家族がわれわれの生活の安定的な生活基盤たり得るのか、すなわちわれわれの人生や生活においてその安寧や幸福、さらにはそれらを追求するための社会的機能を備え続けていくのかどうかを検討するところにある。その過程において、今日の家族、ならびに家族に関連して惹起するいくつかの諸問題に関しても、その要因・背景について言及している。

本論で用いる家族変動論アプローチは、2つの歴史的な区分けから整理することができる。一つは、日本社会の近代化のプロセスにおいてみられる家族変動である。すなわち、家父長制家族から夫婦制家族への移行という、言うなれば「家族の近代化」という変動プロセスである。この家族変動は、第2次世界大戦後から高度経済成長期にかけて、今日まで続く「核家族化」の進展

※ 淑徳大学総合福祉学部教授

程度から把握することができる。よって、これについては、家族形態の変化などから観察していくことになる。いま一つは、社会制度としての、あるいはわれわれのライフスタイルとしての家族の存在意義の位置づけの変化である。別の言い方をすれば、「家族の個人化」もしくは「家族の私化」のプロセスという視点により、家族は社会制度として存続しうるのかを検討したい。こちらについては、未婚化の進行とそれに付随する状況説明から考察を加えていくこととなる。

I 現代家族における変動の諸相

1. 「家族の近代化」— 家父長制家族から夫婦制家族へ

第2次世界大戦後の日本社会における家族変動には、2つ変化の諸相が認められる。一つは、日本社会の近代化の一側面である「家族の近代化」、つまり社会制度としての家族の理念と形成の仕方が「家父長制家族から夫婦制家族へと移行」するプロセスとしての家族変動である。いま一つは、昨今、顕著になってきた若年層の未婚率の上昇や晩婚化の動向から見出される「家族の個人化」もしくは「私化」のプロセスである。こちらからは、われわれは社会制度としての家族の持続性に疑問符がつくことから、また人生のライフスタイルとして従前のような家族生活を選択しない社会集団が形成されていることに、不安の思いと社会システム全般の変化の匂いを感じることになる。

さて、前者の「家族の近代化」は、『『家』と呼ばれた戦前の家族から、制度・意識、形態・機能、役割・関係の諸側面で多かれ少なかれ離脱し、新しいあり方を求めて変化』（森岡 1993：163）することであるといえる。この家族変動については、第2次世界大戦後の家族制度を規定する憲法や民法の改定、そしてアメリカを中心とした西欧社会のライフスタイルの浸透、それらを背景にした夫婦関係中心の家族生活の理念の一般化と普及であると言えよう。

夫婦関係を家族制度の基盤として成立するのが核家族の家族形態であり、家族類型のなかにおける核家族形態の増加は、「家族の近代化」とほぼ同義と言ってよいであろう。日本社会の近代化によって成立する「近代家族（modern family）」の特性について、落合恵美子は次のように整理している。①家内領域と公共領域の分離、②家族成員相互の強い情緒的關係、③子ども中心主義、④男は公共領域・女は家内領域という性別分業、⑤家族の集団性の強化、⑥社交の衰退、⑦非親族の排除、⑧核家族、という特徴を理念的に有するというものである（落合 1989：17～19）。

本論が、まず着手する主たるテーマの一つは、「家族の近代化」を測定する指標のうちの「核家族化の進行」に焦点を当て、家族形態の変化のうちから、その実相を明らかにしていくこととする。そして、そこに生じつつある問題点についても触れておく。

2. 社会制度あるいはライフスタイルとして家族の行方—非家族化？—

いま一つの家族変動は、社会制度としての家族制度にそれほど強い意義や評価を持たない人達

が増えてきている、あるいは人々がライフスタイルとしての家族生活を選択しなくなっているのではないかということである。それは、未婚率の上昇、そして単独世帯の増加などから類推される家族変動の側面である。未婚率の上昇すなわち未婚化の進行は、婚姻により家族を形成することを否定することであり、そこからは社会制度としての家族の存在意義やその社会的機能への期待に対する懐疑的態度が見え隠れしている。こちらの家族変動は、社会制度としての家族に対する否定的な側面を有していることから「非家族化」といえるかも知れない。はたして、そうなのであろうか。この点も検証していきたい。

かつて、日本社会では一定の年齢に達した成年はほぼ例外なく婚姻をして家庭生活を営んできた。その際、老親と同居するか、別居するかはともかく、多くの若者は家庭生活を維持し出産と子育てに携わってきた。しかしながら、今日では、中年期を経ても結婚しない層が一定程度存在し、あたかも「未婚化」社会の様相を呈してきている。

阿藤によれば、「少なくとも今日の西欧社会では、近代家族を特徴づけていた結婚・性・生殖の“三位一体性”が以前ほど堅固ではなくなり、結婚なき性（未婚者の性行動）、結婚なき出産（婚外子）、出産なき結婚（無子夫婦）のような新しい行動パターンが登場し、定着してきた」（阿藤 1994：8）

これは、われわれが従前に持っていた社会制度としての家族の否定である。これまで、われわれの生活においては、「性・生殖・出産そして子育て」という生活行動を「一連の役割セット」として女性が担ってきた。子どもを産むことのできる女性は、その延長で子育てと育児の役割を家庭内で、そして社会的にも性別役割分業として担ってきた。しかるに、今日のように母乳に替わるものが開発・用意されている時代は、女性のみが担う役割とする必要はない。妊娠を容易にコントロールすることもできる。女性にのみに期待されてきた「性・生殖・出産・育児」という「一連の役割セット」は、その社会的必然性を消滅しつつある。女性にとって、今日、様々な人生の選択とその自由を抑制されない「解放の季節」が到来してきていると言えよう。しかしながら、他方で、未婚化と少子化は社会システムの維持に重大な影響を与えようとしている。その解決は、女性のみが強いられるものではなく、社会全体が共有する課題である。

Ⅱ 家族形態の変化及びそれに起因する諸問題

1. 家族形態の全般的な変化

「家族の近代化」について、家族形態の変化すなわちここでは「核家族化」の動向から確認しておこう。

厚生労働省の国民生活基礎調査により、ここ数十年間の家族形態の変化について整理しておこう。国民生活基礎調査における「世帯構造」は、「単独世帯」、「夫婦と未婚の子のみの世帯」などの「核家族世帯」、「三世帯世帯」、そして「その他の世帯」の分類が設けられており、それら

の「世帯構造」別の「世帯数」の変化から、家族形態の構成割合の推移を観察することができる。1980年代半ばから現在までの、世帯構造別の世帯数の構成割合は、表1のとおりである。全般的な動向としては、「単独世帯」の構成割合が着実に増加している。全世帯のうちの単独世帯は3割の水準に達しようとしている。次に、「夫婦のみの世帯」も増加傾向にあり、全世帯のうちのほぼ4分の1を占めている。この2つの家族形態が、日本の家族の約半分を占めていることになる。

表1 世帯構造別世帯数の構成割合と平均世帯人員の年次推移

	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚子世帯	一人親と未婚子世帯	三世代世帯	その他の世帯	平均世帯人員
1986（昭和61）年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	3.22
1989（平成元）年	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	3.10
1992（平成4）年	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	2.99
1995（平成7）年	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	2.91
1998（平成10）年	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	2.81
2001（平成13）年	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	2.75
2004（平成16）年	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	2.72
2007（平成19）年	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	2.63
2010（平成22）年	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	2.59
2013（平成25）年	100.0	26.5	23.2	29.7	7.2	6.6	6.7	2.51
2016（平成28）年	100.0	26.9	23.7	29.5	7.3	5.9	6.7	2.47
2017（平成29）年	100.0	27.0	24.0	29.5	7.2	5.8	6.5	2.47
2018（平成30）年	100.0	27.7	24.1	29.1	7.2	5.3	6.6	2.44

資料：国民生活基礎調査 各年

対して、かつては日本の家族において支配的な家族形態とされていた「三世代世帯」は、この間に著しく減少し、2018（平成30）年にはわずか5.3%にまで減少している。「三世代世帯」という家族形態は、もはや「マイナー（minor）な家族形態」あるいは「レア（rare）な家族形態」と言ってよいであろう。したがって、高齢者福祉などにおいて政策的な視点から家族を捉えようとする場合、「老親+子ども夫婦+孫（+ひ孫）」といった三世代もしくは四世代の家族形態を、標準的な家族形態として想定すると大きな誤りを起こすことにつながりかねない。家族政策の観点から、あるいは社会福祉政策の観点から「家族を社会資源」と見なすような場合は、標準的な家族形態としては、高齢者福祉に関しては「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、さらには「夫婦と未婚子のみの世帯」を念頭に置く必要がある。ただ、「夫婦と未婚子のみの世帯」については、後述するように、この家族形態はときには潜在的にはリスクファクターとして把握する必要がある。ともあれ、家族全般の形態上の変化という観点からすると、核家族化の進行と現状は高齢者福祉政策等において「家族」を登場させれば、魔術のように諸々の高齢者の生活障害の諸問題が解決もしくは軽減されるというものではないことをわれわれは知っておく必要がある。

2. 高齢者家族の形態上の変化

次に、65歳以上の高齢者家族の形態上の変化についてみていく。65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別の変化について、その年次推移は表2のとおりである。高齢者家族の形態的变化の全般的な動向は、こちらについても「単独世帯」の増加を指摘できる。65歳以上の高齢者を含む家族形態のうちで、「単独世帯」は3割に近づこうとしている。また、65歳以上の高齢者を含む「夫婦のみの世帯」に関しても、この間の増加傾向は顕著であり、3割の水準を超えるようになってきている。

高齢者家族の形態上の変化は、世帯構造の分類のうちの約6割が「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」であり、「高齢者家族の核家族化」を確認できる。かつては高齢者の家族生活において標準的な形態とされていた、家父長制家族の典型例である「三世代世帯」は著しく減少し、現状においては高齢者の家族形態のうちの1割を占めるにとどまっている。

表2 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移

	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と未婚子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯	65歳以上の者のみ世帯
1986（昭和61）年	100.0	13.1	18.2	11.1	44.8	12.7	23.9
1989（平成元）年	100.0	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9	28.2
1992（平成4）年	100.0	15.7	22.8	12.1	36.6	12.8	30.8
1995（平成7）年	100.0	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2	34.4
1998（平成10）年	100.0	18.4	26.7	13.7	29.7	11.6	37.8
2001（平成13）年	100.0	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5
2004（平成16）年	100.0	20.9	29.4	16.4	21.9	11.4	44.0
2007（平成19）年	100.0	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7	46.6
2010（平成22）年	100.0	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2	49.2
2013（平成25）年	100.0	25.6	31.1	19.8	13.2	10.4	51.7
2016（平成28）年	100.0	27.1	31.1	20.7	11.0	10.0	54.8
2017（平成29）年	100.0	26.4	32.5	19.9	11.0	10.2	55.5
2018（平成30）年	100.0	27.4	32.3	20.5	10.0	9.8	56.3

資料：国民生活基礎調査 各年

なお、65歳以上の高齢者の「単独世帯」の男女の内訳は、2018（平成30）年では男性高齢者が32.6%、女性高齢者が67.4%となっている。女性高齢者について、さらにその詳細をみていくと、「85歳以上」が21.1%、「80～84歳」が20.4%、「75～79歳」が22.3%であり、75歳以上の後期高齢者が約6割となっている。

このような全般的な高齢者家族の形態上の変化に加えて、「親と未婚子のみの世帯」がこの間に大きく増えてきている。現在では、高齢者家族の2割を占めるに至っているのである。さらに、「親と未婚子のみの世帯」であるが、これは子ども世代の未婚化の傾向を示すものと言えよう。

未婚化について、国勢調査によると、2015年時点での、男性の「25～29歳」の未婚率は72.7%、「30～34歳」は47.1%、そして「36～39歳」は35.0%となっている。女性についてみていくと、「25～29歳」の未婚率は61.3%、「30～34歳」は34.6%、そして「36～39歳」は23.9%となっている。高齢者家族における「親と未婚子のみの世帯」とは、夫婦と未成年のこの組み合わせと言うよりも、老年期にある夫婦と若年後期から中（高）年期に差し掛かった未婚子の組み合わせによる家族形態を想定できる。この点は、次の章で詳述する。

3. 老親との同居規範意識の変化

さらに、家族意識や機能の面での変化について、厚生労働省の実施する全国家庭動向調査から「老親扶養や同別居行動に関する規範意識」から確認しておこう。表3により、「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすのがよい」については、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」が減少している。上述した家族形態の変化とも符合する傾向であり、老親との同居規範意識の低下を認めることができる。

表3 年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ

	総数	まったく賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	まったく反対
第2回（1998）	100.0	8.2	42.2	38.8	10.8
第3回（2003）	100.0	6.8	43.6	40.7	8.9
第4回（2008）	100.0	6.7	44.0	41.2	8.0
第5回（2013）	100.0	4.5	40.1	45.3	10.1
第6回（2018）	100.0	3.2	31.1	51.3	14.5

資料：全国家庭動向調査（社会保障人口問題基本調査） 各年

4. 「家族の近代化」をめぐる諸問題

家族形態の変化や老親との同居規範意識等の変化から、「家族の近代化」という家族変動をみていくと、第1に「三世帯世帯」といった家父長制家族の外形を持った家族形態の著しい減少が認められる。その結果、第2には高齢者の「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」の顕著な増加から、高齢者の家族生活という視点からは、「高齢者家族の核家族化」がほぼ定着してきている。老親と子ども夫婦や孫を構成員とする家族形態は、高齢者の老年期の生活形態としては「マイナーな家族形態」もしくは「レアな家族形態」と位置づけられる。高齢者福祉政策において、あるいは家族政策全般においては、一人暮らし高齢者あるいは老夫婦のみの高齢者家族を想定しておく必要がある。

加えて、ここで強調しておきたいのは、第3に「夫婦と未婚子のみの世帯」のことである。ここでの未婚子のすべてが、学業期にある未成年者ではないのである。後述するように、未婚状態のままで中（高）年期にさしかかった「中（高）年の未婚子」が老親と同居する家族形態が増

加してきている。この形態の家族にはいくつかのリスクが潜在化している。藤森によると、中高年の未婚者が老親と同居する家族形態のリスクとしては、未婚子の経済状況、老親の介護問題、高齢者や未婚者の社会的孤立、未婚者の老後への備えなどである（藤森 2019：24）。この未婚子にきょうだいなどがいない場合、介護役割を一手に引き受けることになる。自らの老後問題を抱えながら、職業生活との両立という難題に直面することになる。

Ⅲ 未婚化の進行及びそれらが惹起する諸問題

1. 未婚化の進行：「国民皆結婚社会」の終焉

かつて日本社会は「国民皆結婚主義」の社会であった。これは、成年年齢に到達した若者の多くが結婚し家庭を設けることが通常の生活スタイルとされていたからである。この背景には、家父長制家族の遺風意識の下で、祖先祭祀の継承や家産等の相続のための子ども（とくに長男）の相続人を確保することが社会全体で期待されていたからである。これは同時に、老親にとっては老後の生活保障の確立を意味していた。また、家族内での性別による役割分業が、その時期においては、育児等の子育ての面でも一定程度の合理性を有していたからである。それ故、日本人の多くは、一定の年齢に達すると、人生におけるごく普通のライフスタイルとして家族生活を選択してきたのである。人口動態統計によると、婚姻件数は、最も多かったのが1972年の約110万組である。それが、2018年では約59万組にまで減少している。これは、少子化による若年層人口の減少に起因している。ただ、婚姻率（人口1,000人あたりの婚姻件数）の動向について、別の角度から確認すると、結婚を選択する若年層の著しい減少が見えてくる。すなわち、婚姻率は第一次ベビーブーム世代の1947年には12.0であったのが、2018年には4.7にまで低下している。明らかに結婚を選択する者の比率が減少しているのである。

そこで、国勢調査により男女の未婚率の動向をみていくと、男女ともに、1980年代以降、急速に未婚率が上昇している。男性については、「25～29歳」が1985年に60.6%であったのが2015年は72.7%に、「30～34歳」が同じく28.2%であったのが47.1%に、そして「35～39歳」が14.2%であったのが35.0%にまで増加している。女性については、「25～29歳」が1985年に30.6%であったのが2015年は61.3%に、「30～34歳」が同じく10.4%であったのが34.6%に、そして「35～39歳」が6.6%であったのが23.9%にまで増加している。若年層の未婚化現象が急速に進んでいることが認められる。

50歳時の未婚率に関しては、こちらについても1990年以降上昇基調にある。1990年男性の50歳時の未婚率は5.6%、女性のそれは4.3%であったのが、年々上昇し、2015年時点では男性は23.4%、女性は14.1%となっている。つまり50歳時点で男性の4人に一人が未婚状態にあるということである。さらに、50歳時の未婚率の将来推計についてみていくと、2015年の男性の未婚率は23.4%であったのが、推計値によると2040年では29.5%になると予想されている。女性に関しては、14.4%であったのが18.7%になることが見込まれている。

未婚化の動きには、単なる若年層における未婚率の上昇や晩婚化の進展のみならず、「50歳時点での未婚率の上昇」という、「未婚化における中高年化」の傾向が現われてきていることを看過してはならない。このことは、これからの老後問題、高齢者福祉政策において重大な課題を潜在化させている。すなわち、婚姻による家族生活（生殖家族）のキャリアがないために、子どもを有さない世代が、今後着実に増加することが見込まれるからである。「生涯を未婚のまま過ごした者」として、頼ることができる子ども世代はいないことになる。もはや、「子ども家族は社会福祉における資産」とはならないのである。

我が国では婚外出生が諸外国に比べ少ないため、未婚化はただちに出生率の低下につながり、また未婚化と同時進行している晩婚化は、有配者出生率の低下につながっている。日本社会は、すでに人口減少の過程に入っている。とりわけ、主要な労働力として期待される若年労働力の減少は、日本社会における経済社会活動の活性化や持続可能性の低下のみならず、社会保障制度の維持にも危険信号が灯ることになろう。

2. 未婚化の背景：婚姻を阻む要因

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」をベースに、未婚化の背景について考察していこう。そもそも、今日の我が国の若年層は婚姻に対する意欲はないのであろうか。出生動向基本調査により、未婚状態にある者の「結婚の意思について（未婚者調査）」について確認しておこう。1987年の第9回調査から2015年の第15回調査にかけて、「18～34歳」の未婚者の場合、「いずれ結婚するつもり」は、男女ともに、9割前後で推移している。ただ、男性については、1992年の第10回調査まではほぼ9割であったのが、1997年の第11回調査から80%台の半ばで推移している。「一生結婚するつもりはない」が最近の調査では1割程度ある。女性については、出生動向基本調査を見る限りは、「いずれ結婚するつもり」がほぼ9割の水準を維持している。

この結果からすると、「18～34歳」の若年層は男女ともに、大多数の者は結婚する意思を持っていることが明らかである。しかしながら、他方で、2015年の第15回調査では、男性の12.0%、女性の8.0%が「一生結婚するつもりはない」と回答しており、「非婚の意思」を明確にしている若年層が一定数いることも確かである。ともあれ、いわゆる「国民皆結婚社会」は終わったと言えるのではないだろうか。

ところで、この出生動向基本調査の結果からは、昨今、若年層の「非婚の意思」が目立ってきているとは言え、前述したように、50歳時点の高い未婚率を説明することはできない。「18～34歳」の若年層全般の傾向としては、「結婚の意思」を持っていることが認められるからである。

そこで、次に、具体的な「婚姻を阻む要因」を明らかにしていこう。未婚者について、「一年以内に結婚するとしたら何か障害になるところがあるかどうか」に関しては、男女ともに「結婚資金」をあげている。第15回出生動向基本調査では、男性未婚者は43.3%、女性未婚者は41.9%

となっている。結婚するための様々な準備資金が十分ではないことが「結婚の妨げとなっている」のである。この「結婚資金」の具体的内容は不明であるが、今日、結婚式の披露宴の費用や新婚旅行の費用が不足で結婚できないということはないであろうから、結婚後の家庭生活をスタートさせるための基盤となる蓄財がなされていないということであろうか。労働政策研究・研修機構の「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」調査によると、男性の場合は年収による有配偶率に大きな差がみられる。「35～39歳」の年齢層については、500万円以上の年収があると有配偶率は8割を超えている。対して、年収が300万円未満であると5割の水準を超えることはない。

要するに、「婚姻を阻む理由」は、職業生活の不安定さや経済的生活の所得の低さと言い換えてもよいだろう。一定程度以上の年収があること、その背後には正規労働等の安定した雇用・就業形態であることが婚姻行動を促すことになるのではないだろうか。派遣労働等の非正規雇用の状態では婚姻という人生の選択肢を行使できないのであり、未婚率の上昇を抑制するには、若年期段階での正規労働の確保につながる労働政策が不可欠である。若年層を対象にした、正規労働の機会確保が婚姻を促すことになるだろう。

3. 未婚者や夫婦が希望する子ども数

さらに、未婚者男女のそれぞれに関して、表4により希望する平均の子どもの人数についてみていこう。未婚男性については、1992年の出生動向基本調査では、いずれの年齢層でも概ね2.2前後である。年齢層による希望する子どもの人数には大きな違いは見られない。「平均希望子ども数」は、全般的には低下傾向にあるが、2010年までは2.0以上の水準を維持していた。2.0人を下回るのは2015年になってからである。2015年の男性未婚者の希望する平均の子ども数は「18～34歳」で1.91となっている。それでも、未婚の若年男性においては、子どもについては2人程度を希望している。女性の未婚者の場合は、男性とは異なり、30歳を超えると「平均希望子ども数」は20歳代に比べ、明らかに少ない。それでも、おおきく2人を下回っているということではなく、2015年でも「30～34歳」の未婚女性の「平均希望子ども数」は1.78人となっているのである。

このようにみてくると、未婚者の「平均希望子ども数」は、男性は子ども2人に近い人数を、女性は未婚若年層全般でみた場合、2人を上回っている。若年の未婚者が、結婚し希望通りの子どもを持つことができれば、人口置換え水準の確保は難しいことではない。にもかかわらず出生率が上昇傾向にならないのは、現在の子育て支援策なりが若年層のニーズに適応していないからであろう。

次に、表5により、結婚している夫婦の「平均理想子ども数」、「平均予定子ども数」、「現在の子ども数」をみていこう。「平均理想子ども数」は、直近の2015年でも2.32人であり、「平均予定子ども数」についても2.01人となっている。若年層は子どもを持ちたくないのではなく、子どもを持つことができないのである。「現在の子どもの数」は1.68人であり、「理想」も「予定」も大きく下回っている。希望どおりに、あるいは予定どおりに、子どもを有することのできない事情を

表4 未婚者の平均希望子ども数

		1992年	1997年	2002年	2005年	2010年	2015年
未婚男性	18～19歳	2.19	2.21	2.18	2.15	2.09	1.97
	20～24歳	2.25	2.15	2.05	2.11	2.09	1.95
	25～29歳	2.22	2.14	1.99	2.05	2.05	1.91
	30～34歳	2.21	2.13	1.98	2.01	1.92	1.83
	(再掲) 18～34歳	2.23	2.15	2.05	2.07	2.04	1.91
未婚女性	18～19歳	2.20	2.25	2.13	2.23	2.16	2.05
	20～24歳	2.22	2.16	2.09	2.18	2.20	2.09
	25～29歳	2.10	2.13	1.98	2.03	2.06	2.03
	30～34歳	1.90	1.76	1.87	1.84	1.97	1.78
	(再掲) 18～34歳	2.17	2.13	2.03	2.10	2.12	2.02

資料出所：出生動向基本調査 各年

表5 夫婦の平均理想子ども数，平均予定子ども数，現在の子ども数

	1992年	1997年	2002年	2005年	2010年	2015年
平均理想子ども数	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42	2.32
平均予定子ども数	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07	2.01
現在の子ども数	1.86	1.84	1.78	1.77	1.71	1.68

資料出所：出生動向基本調査 各年

克服しなければならない。

若年の未婚者も、夫婦も、人口置き換え水準を超える子どもを持つことを希望しているのであるから、出産や子育て、さらに教育や保育等の支援体制が、若い夫婦や未婚者のニーズに即した政策的対応とはなっていないことが明らかである。加えて、出産、子育て中の職業生活との両立も重要なファクターとなろう。

4. 女性が希望する職業生活との両立

以下には、「女性のライフコース」の選択肢の例が示されている。

〈女性のライフコース〉

- 専業主婦コース＝結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない。
- 再就職コース＝結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 両立コース＝結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
- DINKSコース＝結婚するが子どもを持たず、仕事を一生続ける
- 非婚就業コース＝結婚せず、仕事を一生続ける

表6 女性と男性が希望するライフコース

(%)

	専業主婦コース	再就職コース	両立コース	DINKS コース	非婚就業コース
女性の理想のライフコース	18.2	34.6	32.3	4.1	5.8
男性がパートナーに望む ライフコース	10.1	37.4	33.9	3.3	3.6

資料出所：第15回出生動向基本調査（2015年）

これについて、出生動向基本調査での「希望するライフコース」は、男女ともに近似している。表6の「女性と男性が希望するライフコース」についてみていくと、「女性の理想のライフコース」は、男性に比べ「専業主婦コース」が多くなっているが、他に大きな差異は認められない。女性が理想とするライフコースは、「再就職コース」と「両立コース」であり、両方で約3分の2を占めている。多くの女性は、就業の継続を理想として描いている。「再就職コース」にせよ、「両立コース」にせよ、結婚や出産を機に一時的に職業生活から離脱するかどうかの違いであり、「仕事を一生続ける」とする考え方には変わりはない。この考え方は、男性で71.3%、女性は66.9%である。

男女ともに、女性が家庭に入り職業生活から離れた人生設計を求めていることは明らかである。子どもの出産や育児により一時的に職業生活から離脱しても、それはあくまでも一時的なことであり、ベースとなる考え方は仕事を続けていくことである。女性が出産や子育てにあっても、職業生活を継続できるような支援体制は整備しつつあるとは言え、女性や若年層のニーズに十分に応えているとは言えないと断ぜざるを得ない。

おわりに

阿藤の言うように、「日本の社会が現在急速に晩婚化しつつあるばかりでなく、少なくとも近代史上始めて、皆婚社会から非皆婚社会へ向かいつつある」（阿藤 1994：14）。しかしながら、未婚率の上昇が顕著であるとはいえ、近代家族は終焉しようとはしていない。未婚者や若年層の婚姻行動の抑制は、自らの意思と言うよりも結婚を促進する社会的条件が整備されていないからである。未婚化が進んでいるものの、婚姻への希望は根強いのである。婚姻を妨げる要因の解消が強く求められる。ただし、未婚状況のまま老後を迎える者の数が増えてくることが確実視されるなか、この現実に対して、今後、家族に期待する「福祉」機能とは何かを議論すべきであろう。

「家族の近代化」によって、つまり、現在のような家族形態の変化において核家族化が、さらに進展するなかで、小山隆は次のように指摘している。「個人主義的体制のもとにおける家族では、もはや往年のような観念的な醇風美俗の強調は、効果を期待し得ないにしても、家族のもつ情緒的な機能と共に、親族のもつ意義と境界とに新たな検討を加えることは、社会的施策の不備を補う意味においても、今後に期待される重要な一面である。旧い家から解放され、形式的な親

族の桔（てかせ）から外された今日の家族や親族が、昔のままの先入観によって歪められ、反動的にすべてを社会や国に依存しようとするものの思想的な短絡もまた検討されるべき今日的な課題」であると指摘している（小山 1976：288）。

小山の言を借りるならば、「社会福祉の資源としての桔」から家族を解放することこそが、少子化対策につながるのではないだろうか。また、「家族は社会福祉の資源」という発想を見直す時期にきているのではないだろうか。少なくとも、ここで言う「福祉」機能は、より限定的にならざるを得ないのではないだろうか。

【参考・引用文献】

- 阿藤 誠（1994）「未婚化・晩婚化の進展」『家族社会学研究』第6号，5-17.
- 藤森克彦（2019）「親と同居する中年未婚者の増加と生活上のリスク」『生活経済政策』.
https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/contribution/2019/seikatsukeizai1908_01.html 2020/8/19
- 磯野誠一・磯野富士子（1958）『家族制度』（岩波新書 B97）岩波書店.
- 小山 隆（1976）「家族変動の歴史的背景」森岡清美・山根常男共編『家と現代家族』培風館，272-289.
- 望月 嵩（1993）「家族概念の再検討」森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館，17-31.
- 森岡清美 編（1972）『社会学講座3 家族社会学』東大出版会.
- 森岡清美（1993）『現代家族変動論』ミネルヴァ書房.
- 落合恵美子（1989）『近代家族とフェミニズム』勁草書房.